

地域越境型探究学習を起点とした関係人口創出に関する 考察 ～長野県喬木村における実証からの示唆～

NTT 東日本 地域循環型ミライ研究所、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング共同レポート

はじめに

地域循環型ミライ研究所(以下「ミライ研」)は、持続可能な地域社会の実現と、そこに住まう人々のウェルビーイング向上に向けて、「地域循環型社会の共創モデル」構築に向けた調査・研究を行っている。

その背景には、今後の人口減少社会は、東京一極集中、経済成長・拡大路線とは異なる方向性のベクトルである、自律分散、個々人の幸福感、多様性が重視される”真に豊かな成熟社会”への転換が求められているのではないかと、という問題意識がある。

それを踏まえて、ミライ研は、成熟社会における豊かな地域社会の実現には、地域における社会的価値と経済的価値の「循環」が成功の鍵を握るのではないかと仮説を持ち、各地での実証を開始しているところである。この「循環」とは、地域固有の社会的価値(文化・食・自然・歴史等)が、地域内外から人・モノ・資金・データ等呼び込むことで経済的価値を生み出し、それがまた社会的価値の保存・継承・発展につながっていく社会と経済の相互影響のあり方を指す。

特に、人を起点とした「循環」、とりわけ観光以上移住未満の概念として注目される「関係人口」に着目し、リモートワークや兼業・副業などの新しい働き方を展開する企業の従業員が、ワデュケーションを通じて、地域の活動に関与することによる意識・行動変容の測定、またそれによって地域へもたらされる効果に関する調査・分析を行ってきた。

今回は、その考え方、及び調査・研究で得られた課題等を踏まえつつ、「関係人口の潜在層」として、若年層である学生(高校生)に注目した。近年、学校教育においては、学習指導要領が改定され、より探究的な学習(以下、「探究学習」)がカリキュラムとして取り入れられるようになった。探究学習とは「自ら問いを立てて、情報を集めて、発表する」学び方を指すが、近年社会問題となっている地方の過疎化や、伝統文化の後継者不足といった課題に対し関心を持つ学生も多く存在する。今回、そのような地域課題に関心を持つ学生を将来的な関係人口の大きな潜在層と捉え、学習者の探究の営みに伴走しながら、地域社会に密接に繋がった学びの機会(地域学習や地域住民との交流)を学習者に提供することができれば、学習者自身の成長のみならず地域愛の醸成に繋がるのではないかと、また学生を受け入れる地域側にとってもシビックプライドを醸成する機会になるのではないかと仮説の基、地域越境型探究学習の実証を行った。

本実証には、シンクタンク系コンサルティングファームとして、地域活性化に取り組む三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社(以下、「MURCⁱⁱ」)も共同で参画している。

本レポートにおいては、第 1 章で関係人口と関わりしろの考え方について述べる。第 2 章では今回着目する「地域越境型探究学習」に関する説明と、着目した理由を述べる。第 3 章では、長野県喬木村の協力のもと、探究的な教育機会の創出および地域の価値創造の推進を目的とした連携協定を NTT 東日本と締結しているドルトン東京学園中等部・高等部ⁱⁱⁱ(以下、ドルトン東京学園)と実施した地域越境型探究学習「地域課題解決ラボ」のカリキュラム概要を説明する。第 4 章にて、MURC と行った実証結果について触れ、最終の第 5 章では、今後このモデルを広く、効果的に展開していくにあたって解決していくべき諸課題と対応の方向性を提示する。

第1章 関係人口と関わりしろの考え方

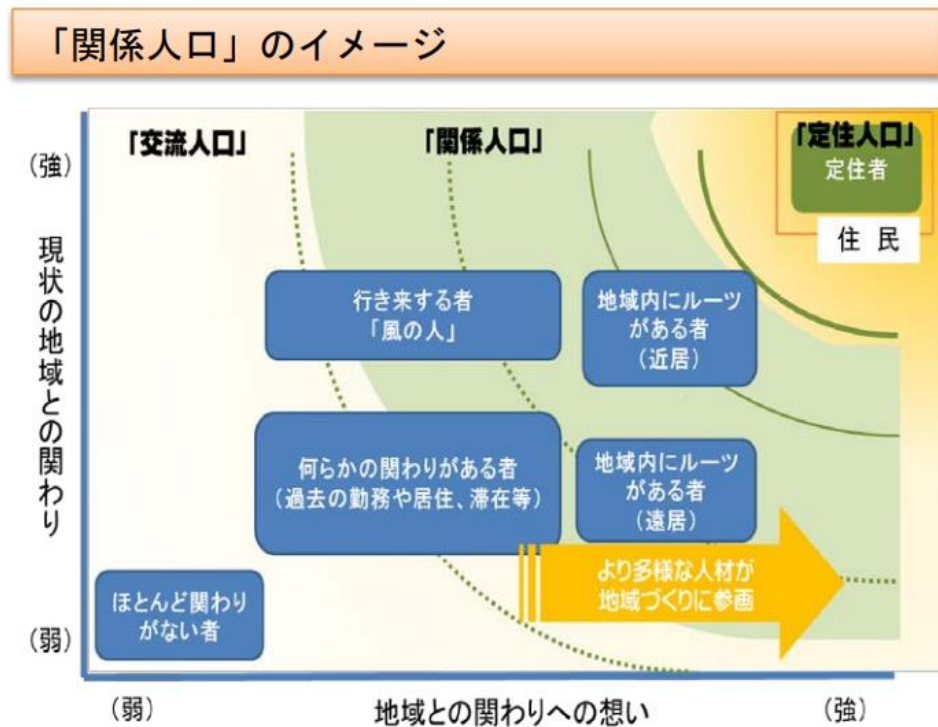
総務省の定義では、「地域や地域の人々と多様に関わる人々」(「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書^{iv}」より)、田中輝美(2021)の定義では、「特定の地域にさまざまな形で関わる人々」(「関係人口の社会学^v」より)を関係人口と言い、地域との関わりの捉え方は幅広い(図表 1)。

本プロジェクトでは、「行き来する者」に伸びしろがあると考え、その種別と、地域との多様な関わり方である“関わりしろ”、それらへの入り方を整理した(図表 2)。行き来する者の種別には、個人・家族と団体(企業・学校等)があり、関わり方は地域へ与える影響の強まる順に、「応援層」「つながり・縁保有層」「共創層」の 3 種類の階層に分類できる。後者になるにつれて、地域での双方向コミュニケーションや創造活動により、「ヒト」や文化、産業等の地域全体へ強い影響を与えると考える。

また、地域への入り方は、個人からと団体からが存在する。双方の入り方において、応援層から始まり、つながり・縁保有層、共創層と発展していく。個人にとっては、つながり・縁保有層や共創層に至るまでには、心理的・物理的障壁があり、応援層に留まる場合も多いことが考えられる。一方で、団体から入る場合、企業や学校等が持つ機能や認知度を活かすことにより、地域と関わる意義や目的と機能が地域にも理解され易く、共創するハードルが下がると考えられる。つまり、団体から地域に入ること、地域の「ヒト」や文化により強い影響を与える関係人口の創出が可能だと考えた。

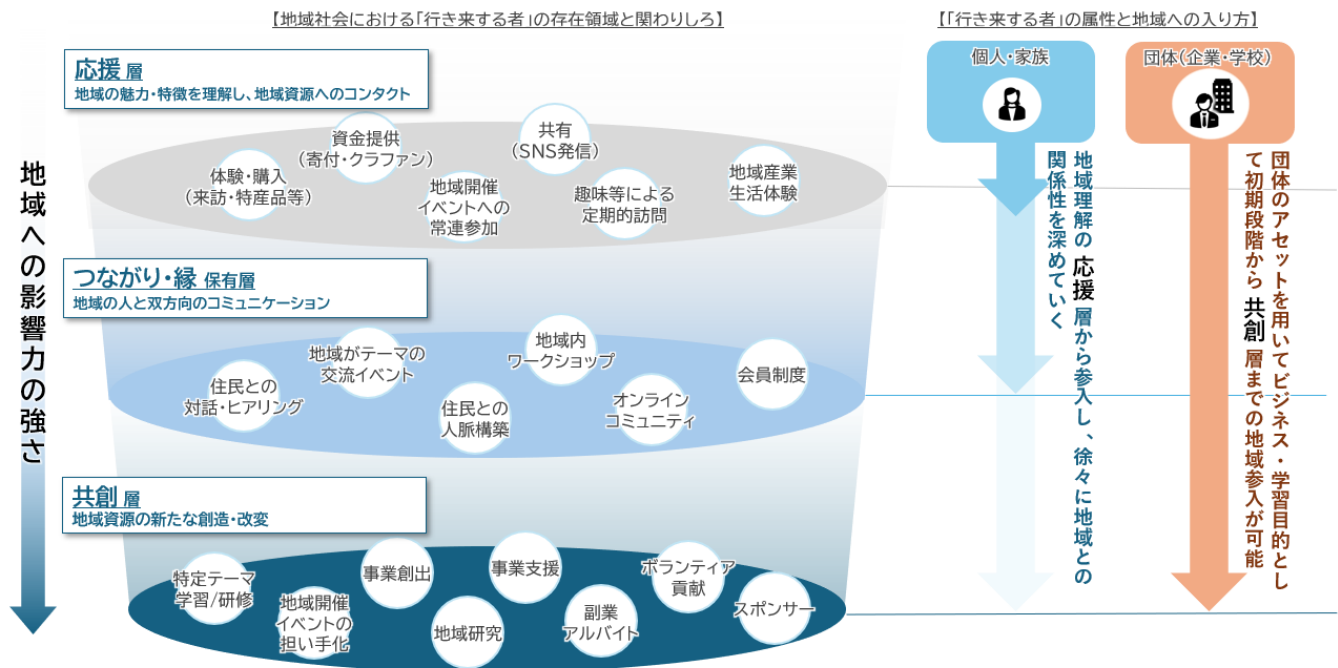
本プロジェクトでは、企業・学校等の団体としての地域への入り方や関わりしろの強まり方、団体から個人としての関係性へのシフトについて、研究を行った。

【図表1】関係人口のイメージ



(出所) 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書(概要)」(2018年)

【図表2】地域社会における関わりしると地域への入り方



(出所) ミライ研・MURC 作成

第2章 地域越境型探究学習の定義と着目する理由

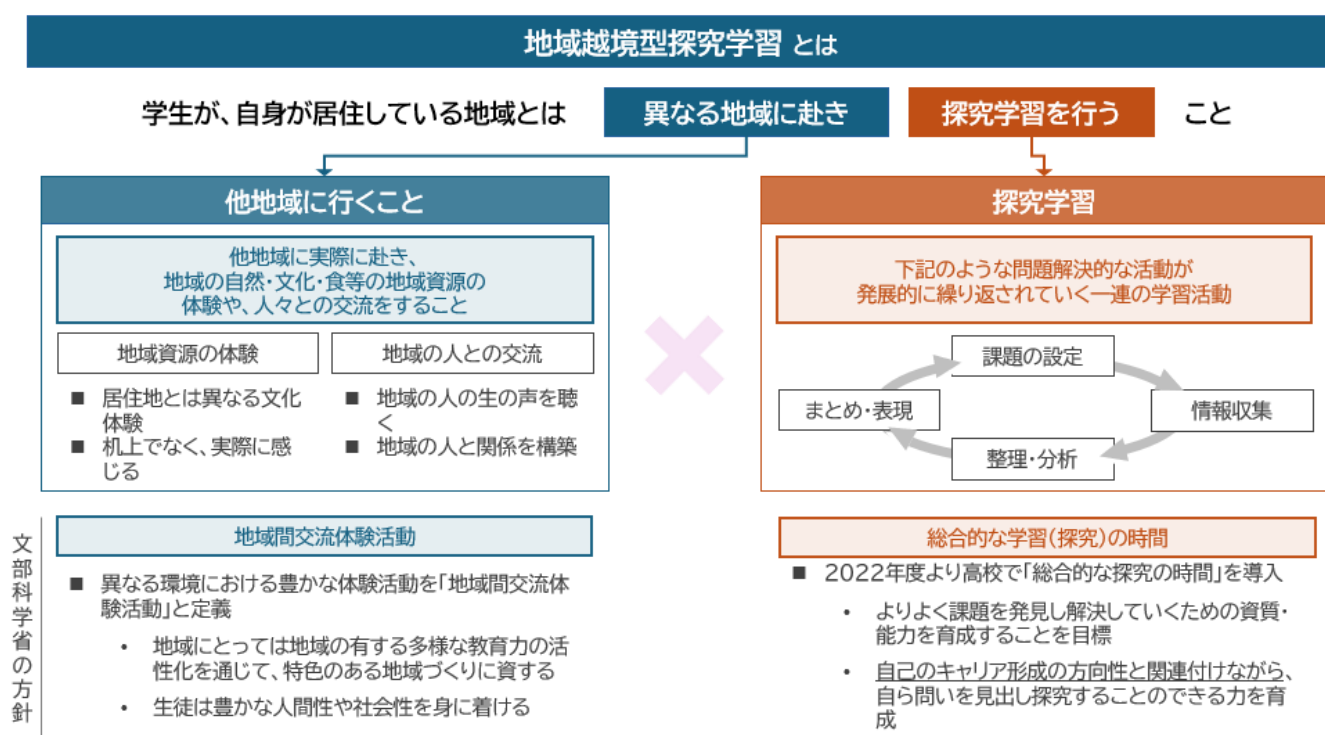
第1節 探究学習について

高等学校では、2022 年度より「総合的な探究の時間」が実施されている。文部科学省によると、その設置目的は「探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通じて、自己の在り方・生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成することを目指す」^{vi)}というものであり、その背景には、「この時期の生徒が、人間としての在り方を理念的に希求し、それを将来の進路実現や社会の一員としての生き方の中に具現しようと求めているため」と説明している。

第2節 地域越境型探究学習について

探究学習の主眼は、自ら課題を設定し、情報収集を行い、整理・分析し、それらをまとめて表現する、といった一連の学習活動を繰り返すという問題解決の手法を習熟することにあるが、本実証においては、学習者が将来的に地域との関係が深くなる動機を創出することにも着目している。そのため、探究するフィールドは“学習者自身が居住している地域とは異なる地域”とし、“実際にその地に赴き探究活動を行うこと”を「地域越境型探究学習」と定義し、取組を設計した。（図表 3）

【図表 3】地域越境型探究学習の定義



（出所）文部科学省「「今、求められる力を高めるための学習指導」(2023)を基に MURC 作成

「地域越境型探究学習」では、学校側の実施目的を明確にしてカリキュラム設計を行うと同時に、将来的に地域との関係が強くなる要素(地域の特定テーマを学ぶ、地場産業への関与等)を組み込むことで、学校側のニーズをご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

汲み取りながら、関係人口創出に寄与することの両方を盛り込んだ。この実証から、他の教育機関や自治体のニーズを捉え、展開可能な事業として進化させることも狙いである。

第3節 地域越境型探究学習の効果仮説

地域越境型探究学習がもたらす成果として、我々は 1)学習効果の創出、2)地域愛の創出の2つの仮説をたてた。

1) 学習効果の創出仮説

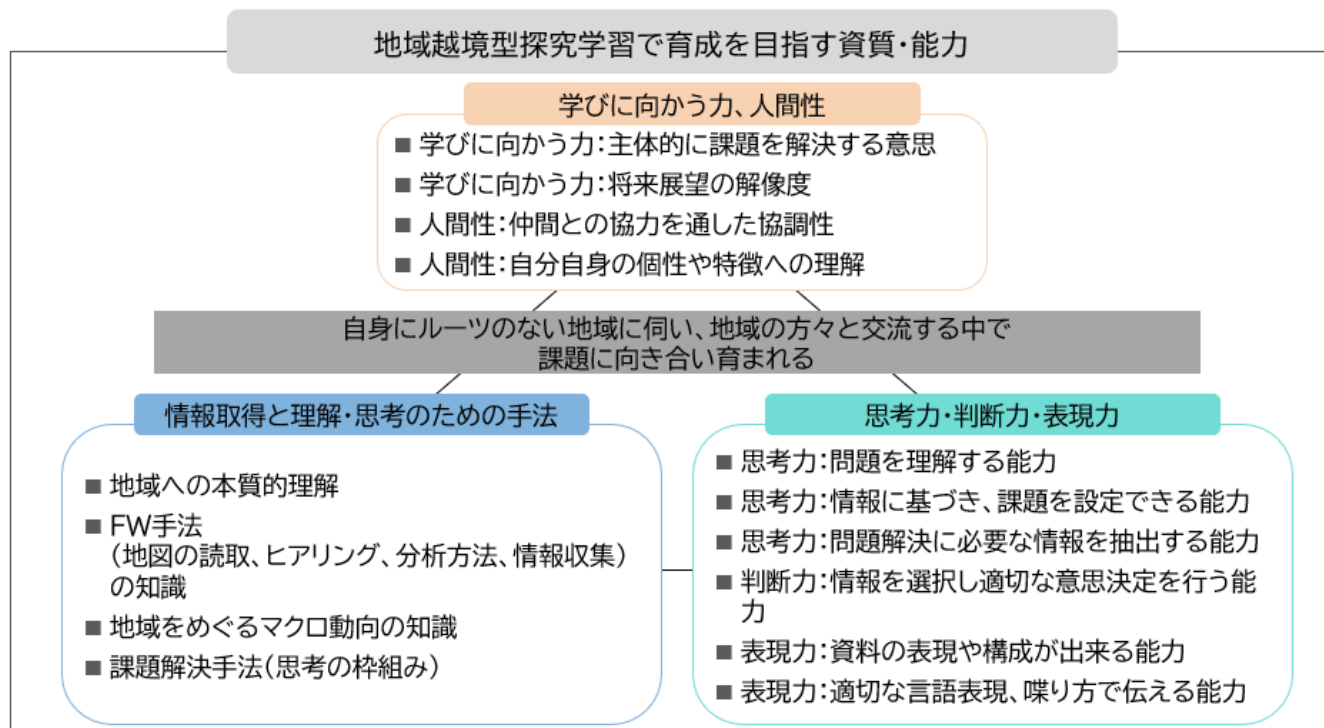
前述したとおり、探究学習は、課題の設定から情報収集、整理・分析、まとめ・表現へ、といった一連の過程を経て課題解決能力を身につけるカリキュラムとなっている。地域越境型探究学習は、探究学習の要素に加え、他地域に実際に訪れることにより、経験したことのない文化との触れ合いや地域の住民との対話といった要素も内包している。本レポートでは、地域越境型探究学習による生徒の学習効果として、「学びに向かう力・人間性」、「情報取得と理解・思考のための手法」、「思考力、判断力、表現力」の3点に注目し、それぞれどの程度効果が見られたのかを測定することとした。この3点は、文部科学省の資料に記載されている育成を目指す資質・能力の3つの柱^{viii}を参考に定義したものであり、地域越境型探究学習においては、比較的長い期間、自身にルーツのない地域について学ぶ事で、通常の探究学習に比べ高い学習効果を生み出すのではないかと考えた。生徒の学習効果仮説の3点の詳細は以下のとおりである。(図表 4)

1点目は「学びに向かう力・人間性」である。探究の時間は、その生徒の将来の在り方・生き方を見定める貴重な時間である。その時間の中で、地域社会とリアルに繋がり、自らが関心のある地域課題に対する解像度を高め、その課題に真摯に取り組む大人たちとの交流を図ることで、「主体的に課題を解決する意思」や、「将来展望の解像度」、「仲間との協力を通じた協調性」、「自分自身の個性や特徴への理解」といった「学びに向かう力・人間性」が深まるのではないだろうか。今回、地域越境型探究学習を行ったドルトン東京学園の教師は、“仲間や大人達との対話を通じた自己理解の向上”を大きなテーマの1つとして掲げていた。

2点目は「情報取得と理解・思考のための手法」である。生徒が主体的に調査やヒアリング、課題解決を行う地域越境型探究学習において、生徒は地域に関わるうえで重要な知識として、「地域への本質的理解」、「フィールドワーク手法(地図の読み取り、ヒアリング、分析方法、情報収集)の知識」、「地域をめぐるマクロ動向の知識」、「課題解決手法(思考の枠組み)」などを学ぶ事が可能となる。

3点目は「思考力、判断力、表現力」である。ここでは思考力を「問題を理解する能力」、「情報に基づき、課題を設定できる能力」、「問題解決に必要な情報を抽出する能力」、判断力を「情報を選択し、適切な意思決定を行う能力」、表現力を「資料の表現や構成が出来る能力」、「適切な言語表現、喋り方で伝える能力」とした。思考力と判断力は主に課題の設定から情報収集、整理・分析の過程で会得し、表現力はまとめ・表現の過程で会得すると考えられる。

【図表 4】地域越境型探究学習で育成を目指す資質・能力



(出所) 文部科学省「「今、求められる力を高めるための学習指導」(2023)を基に MURC 作成

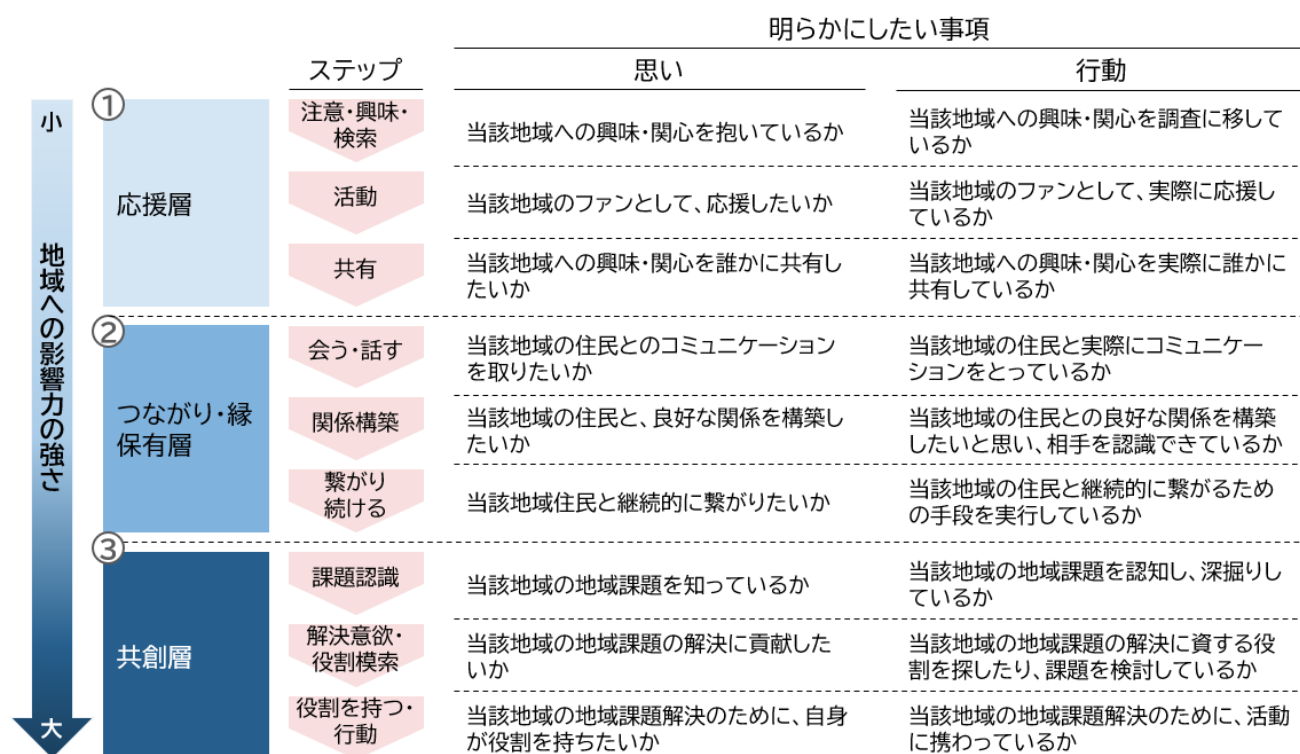
2) 地域愛の創出仮説

先述の通り、地域越境型探究学習の特徴として、生徒が地域に訪れ、地域住民との対話を通して理解を深めることが挙げられる。そういった一連の活動を通して、学生、地域住民の双方に地域愛が創出されるのではないかと、という仮説をたてた。(図表 5)

訪問する生徒側からすると、事前学習で地域について学び、地域資源の体験、地域住民との対話といったフィールドワークを行うことで、地域との関係が深化するのではないかと考えた。また、自身の興味関心の分野を深掘りしながら地域を分析する過程で、地域への愛情のようなものが創出されるのではないかと考えた。地方は人口減少が止まらず、少子化が加速している中で、その土地に何もルーツをもたないが、想いを持って地域に関わる「行き来する者」の創出に寄与する取組として地域越境型探究学習の価値があるのではないかと考えた。

今回の実証では、学校という団体としての特性を活かし、「地域越境型探究学習」という「特定テーマの学習/研究」・「地域研究」といった「関わりしろ」を介して生徒達が地域に入り込むことで、短期間でもより深い関係人口化を図れるのではないかと考え、生徒と地域との関係性の変化や、変化の要因の分析を行った。学生にとって、地域との関係を持ちたいと考えても、時間や金銭などの制約上行動に移すのが難しい場合が多々ある。そこで、学生の「想い」と「行動」に分けて分析することで、未だ行動に現れていない「想い」の部分も汲み取った。プログラムを通して生徒が地域の社会課題解決や活性化へのポテンシャル層となる、といった関係人口化が地域越境型探究学習に着目する大きな理由である。ドルトン東京学園の教師は、地域越境型探究学習のテーマとして、「自己理解の向上」に加えて、「関係性の構築を通して地域の人に貢献したいという想いの醸成」を挙げており、生徒の地域貢献意欲の変化は重要な検証項目となる。

【図表 5】生徒が関係人口になるまでのステップ



(出所) MURC 作成

また、受け入れる地域住民側も地域愛が高まるのではないかと考察している。生徒に対して地域について説明することで、気づいていなかった魅力が言語化され、地域への愛を再認識することに繋がるのではないだろうか。また、地域越境型探究学習のプログラムに携わる地域住民は、準備などで地域住民同士のコミュニケーションが増加し、地域との関係性の良化やシビックプライドの醸成に寄与するのではないかと考えた。そこで、受け入れ側となる地域住民の地域に対する知識の変化や新たな気づき、地域愛の変化についてアンケートで回答いただき、影響についても分析を行った。

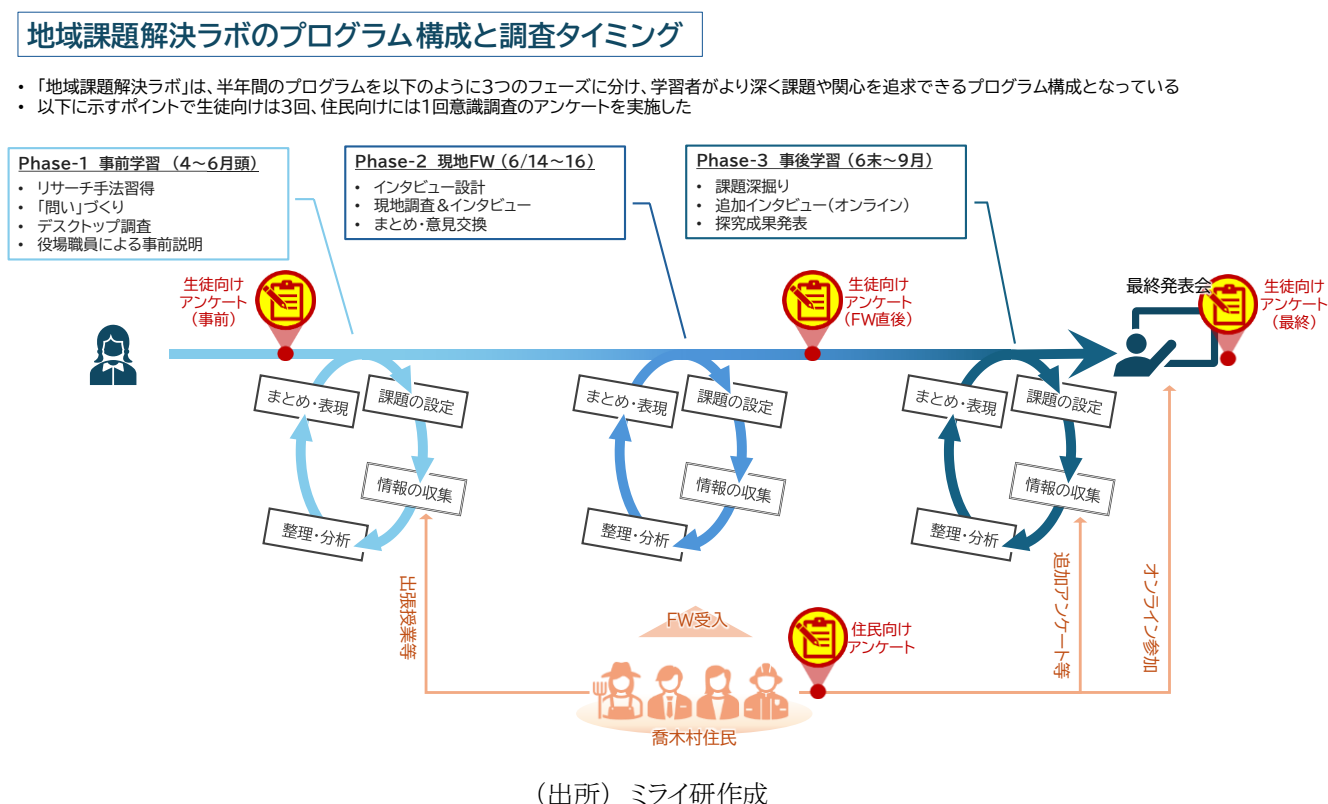
第3章 ドルトン東京学園の「地域課題解決ラボ」

第1節 概要

NTT 東日本とドルトン東京学園は、2022 年 10 月に締結した連携協定に基づき、探究的な教育機会の創出および地域の価値創造の推進を目指している。2023 年 4 月には「地域の課題解決」をテーマとした「地域課題解決ラボ」を開講し、NTT 東日本のノウハウを活用した探究学習プログラムとして、初年度は山形県飯豊町をフィールドとし、バイオガス発電所の見学や住民とのディスカッションを通じて実践的な学習機会を提供した。2024 年度は長野県喬木村にフィールドを移し、地域のステークホルダーとの関係を深めながら地域課題解決をテーマとしたプログラムを策定した。高校 1 年生から 3 年生までの選抜された 16 名の生徒が参加し、地域課題に関する探究学習に取り組んだ。

実施期間は2024年4月から9月末までの半年間であり、プログラム構成は文部科学省の学習指導要領に基づく3つの螺旋モデルに沿って3つのフェーズに分けられた。フェーズ1(4月～6月)は事前学習期であり、基本的なリサーチ手法や「問い」の作り方の習熟、デスクトップ調査を通じて「問い」を深める期間であった。また、学校の所在地である調布市にてフィールドワークを行い、一連のサイクルへの理解を深めた。フェーズ2は喬木村でのフィールドワークであり、現地視察を行いながら仮説に基づくインタビューや意見交換を実施した。最終フェーズでは、現地視察を踏まえた課題の深堀を行い、最終的な成果発表会を開催する構成とした。(図表6)

【図表6】地域課題解決ラボのプログラム構成と調査タイミング



第2節 参加学生のプロフィール情報

本プログラムは受講希望者の中から選抜された地域課題に関心の高い16名の生徒が参加した。

高校1年生が8人、高校2年生が5人、高校3年生が3人の計16人、男女比は5:3である。(図表7)

【図表 7】地域課題解決ラボ 参加生徒プロフィール

地域課題解決ラボ 参加生徒プロフィール

#	生徒	学年	性別	受講動機	最終発表テーマ
1	生徒A	1	男	高校生としてなにか行動したいという思い	農業版SNS
2	生徒B	2	男	能登半島地震を機に地域課題への興味	企業と農業の連携による地域活性化
3	生徒C	1	男	やりたい活動との類似	農業版SNS
4	生徒D	2	男	様々な課題解決のプロセスを知りたい	空き家解決と精神を癒す宿
5	生徒E	2	男	大学のAO入試対策	新規就農者の離農の軽減
6	生徒F	1	男	課題解決への興味	移住者を増やすには
7	生徒G	3	男	地域に可能性を感じたという思い	縁づくり
8	生徒H	3	男	地域課題解決への興味	喬木村を社会増にするには
9	生徒I	1	男	能登半島地震を機に地域への興味	空き家活用
10	生徒J	2	男	能登半島地震を機に地域への興味、カリキュラムの魅力	阿島笠の消滅を止めるには
11	生徒K	1	女	地域課題を通して地域社会を学びたいという思い	村内に居心地の良いコミュニティをつくる
12	生徒L	1	女	過疎化等の問題を解決したいという思い	縁づくり
13	生徒M	1	女	普段考えたことのないことを考える機会	移住の障壁を減らすには
14	生徒N	1	女	少子高齢化への課題感	年配の人を知ってもらうには
15	生徒O	3	女	地方の暮らしへの関心	防災
16	生徒P	2	女	地方創生や日本への興味	地域コミュニティ

※No.15、16の生徒はフィールドワーク不参加

(出所) ミライ研作成

第3節 長野県喬木村について

今回フィールドとなる長野県南部に位置する喬木村の人口は 6,000 人弱である。過去 10 年間で村人口は 1 割以上減少しており、伝統工芸品である阿島傘の担い手不足など、多くの課題に直面している。一方で、喬木村は近年、村全体で新たな学びの創発に取り組んでいるだけでなく、リニア中央新幹線が開通した暁には東京から約 1 時間でアクセスできる地域になることなど大きな環境変容を迎えつつある地域である。加えて、イチゴやブルーベリーといった特産品による地域活性化など、生徒たちの関心の高い「地域課題」に対する取組を多く抱えていたことに注目し、ドルトン東京学園の「地域課題解決ラボ」の実施フィールドとして選定した。

第4節 現地フィールドワークの内容

本プログラムの中核となるのは、フェーズ 2 の現地フィールドワークである。その実施にあたり、喬木村役場職員および教育委員会には、受け入れ対応とインタビュー、意見交換参加者の選定を依頼した。現地にて活発な意見交換が行われることを意図し、事前に生徒の関心事項を共有したこともあり、喬木村役場職員側にて、地域で熱意を持って活動している「ヒト(人材)」の掘り起こしも実施されていた。

実施内容は以下の通り(図表 8)。全ての視察場所において地域住民との交流の時間を設けたが、生徒たちの関心事項に関連する活動家が対応したこともあり、活発な意見交換が実施された。また、最終日には「滞在中一番印象に残ったこと」を、ワールドカフェ形式^{viii}で副村長や教育長を含む住民に発表する対話会の場も設定した。

【図表 8】地域課題解決ラボ フィールドワーク工程

地域課題解決ラボ Phase-2 フィールドワーク工程

日時	時間	行程	目的
6/14 (金)	14:00 - 18:30	ドルトン東京学園ー喬木村へ移動	
	19:00 - 22:00	夕食・入浴 フィールドワークに向けた事前学習	ヒアリング事項の検討・事前調査
6/15 (土)	07:30 - 08:00	朝食	
	09:10 - 09:25	村長挨拶	生徒への期待・意識して欲しいポイントの説明
	09:55 - 10:45	サテライトオフィス見学・ディスカッション	村の発展に向けた取組の理解①
	10:55 - 11:20	農家民泊見学・ディスカッション	村の発展に向けた取組の理解②
	11:40 - 12:00	阿島傘見学・ディスカッション	地域の伝統の発見 伝統工芸品阿島傘の保存・継承に向けた意見交換
	12:10 - 13:00	昼食&地場企業経営者とのディスカッション @アグリカフェITANE	村の魅力の理解、地場企業経営者との意見交換
	14:10 - 14:30	大島地区災害跡地見学	令和2年度の豪雨災害の被災地見学
	15:00 - 18:40	大島地区見学・ディスカッション 地区住民との交流会(食事会)	地域の体感、地域住民との交流 (高齢者率85%の大島地区住民との意見交換)
	20:00 - 24:00	入浴、ウエダイラハウス(高森町)に移動し発表準備	FWの振り返り、発表準備
6/16 (日)	09:00 - 10:00	市田柿園場見学・ディスカッション	地域の体感、地域住民との交流 (若い世代の就農者との意見交換)
	10:00 - 11:00	古民家活用店舗見学・ディスカッション	地域の体感、地域住民との交流 (移住者との意見交換)
	12:00 - 14:00	調査内容の発表、昼食・懇談	ワールドカフェ形式の対話会 (調査内容を住民の方に発表)
	14:00 - 20:00	喬木村→ドルトン東京学園へ移動	

(出所) ミライ研作成

第4章 地域越境型探究学習実証報告 ～実証成果～

第1節 概要

第2章で述べた通り、地域越境型探究学習の成果として学習効果の創出、地域愛の創出の二つを想定した。それらの測定のために、生徒にはプログラム実施期間中に計3回のアンケート調査を実施した。また最終発表会における各生徒の最終アウトプット(プレゼン資料および発表)のみではなく、最終発表にいたるまでの準備段階における生徒の行動面の変化に関しても、メンターとして参加し、教師とも適宜ヒアリングを行いながら学習効果の収集・分析も行った。

地域住民の地域愛創出効果に関しては、フィールドワーク実施後にアンケート調査を実施すると共に、最終発表会後にヒアリング調査を実施し、地域越境型探究学習を受け入れたことによる気づきや改善意見等の収集・分析を行った(前述の図表6の通り)。

第2節 生徒の学習効果の創出効果

1) 学びに向かう力・人間性

今回のプログラムに参加した16名の生徒たちは、プログラムの最後にそれぞれの探究結果を発表した。発表内容のテーマは前述の図表7の通り。

テーマが多岐に渡っていることから、各生徒がフィールドワークを通じて自らの関心のある地域課題に対する理解を深め、意志を持って能動的な行動をとったことが伺えた。農業版SNSや縁づくりをテーマに発表した生徒は、フィールドワーク以後も、能動的に追加のヒアリングを住民に対して実施するなど、学びに向かう力の向上が顕著に

みられた。(特に生徒 X に関しては、農業分野の課題を深堀するために他の農家へのインタビューを実施し、夏休みを利用し一週間の農業体験に参加するなど意欲的な姿勢がみられた)。

また、フィールドワークを通じて考えた空き家活用というテーマに、個人として関心をもっていた精神疾患に対する取組を結び付けた生徒もいた。この生徒は、喬木村を「精神を癒す郷」として PR することで村内の空き家問題を解消できるのではないかと考え、ビジネスモデルを検討し、ビジネスプランコンテストにも挑戦している。

全体を通じて、「地域の人との繋がり」を大切にするというプログラム全体のコンセプトを各生徒が理解し、地域の方々との双方向のコミュニケーションを取りながら探究を進めていく姿勢が醸成された。最終発表後のアンケートでは、「将来像が具体的になった」、「自分の興味分野が鮮明になった」と回答した生徒もいた。

2) 情報取得と理解・思考のための手法

プログラムを通じて、生徒達の「フィールドワーク手法(地図の読み取り、ヒアリング手法、分析方法、情報収集)の知識」、「地域をめぐるマクロ動向の知識」、「課題解決手法(思考の枠組み)」の向上が見られた。生徒達は RESAS 等のオープンデータを活用し、喬木村のみならず他地域の情報も比較しながら喬木村に応用するなど、多角的な情報収集を行った。地域情報のみならず、就農人口動態や空き家の増加傾向といった各生徒の関心事の調査や、フィールドワークの実施に当たり、短時間で効果的なインタビューを実施するために事前にヒアリング項目を整理するなどの工夫もみられた。

また、生徒たちは、実際に現地を訪れたことで得られた一次情報を活用することで、喬木村に対する本質的な理解を深めており、最終発表においては現地で得た情報や体験エピソードを発表に盛り込むなど、探究課題に対する解像度を高めていた。

3) 思考力、判断力、表現力

最終発表はオンライン会議を通じての喬木村への提案という形で実施された^{ix}。生徒たちがそれぞれに課題を特定し、特定した課題に対する打ち手を考え、それを自分の言葉で表現し伝えるという工程が確認できた。

生徒 C は「縁をつくる」という言葉で、移住者や二拠点居住者を増やす取組を発表し、生徒 B は農業の問題について「参入」「継続」という 2 点で正確に把握し、それぞれに対する打ち手を考えていた。プレゼンテーション資料も、冒頭に興味を惹くスライドを配置し、写真、グラフなどを用いて視認性の高いものとなっていた。

4) 学習効果に関する生徒の成長実感

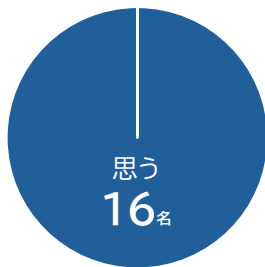
最終発表後のアンケート結果では、参加生徒 16 名全員が「主体的に課題を解決する意識が向上した」と回答し、全体的に能力向上効果について肯定的な評価が得られた。アンケートは「学びに向かう力・人間性」、「情報取得と理解・思考のための手法」、「思考力、判断力、表現力」に関連する 16 の設問を用意したが、全ての設問において 10 名以上の生徒が「自身の成長を感じている」と回答しており、アンケートからもプログラム全般の学習効果が確認できた。(図表 9)

【図表 9】生徒の成長実感に関するアンケート結果

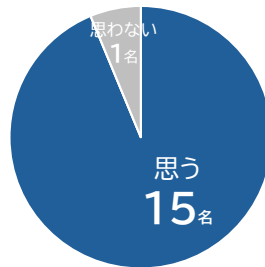
生徒の成長実感

Q 喬木村訪問前と比べて自分自身をどう感じているか？

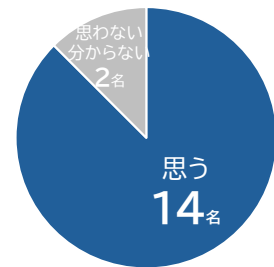
① 主体的に課題を解決する
意思があがったと思うか？
(学びに向かう力・人間性)



② 事前準備や現地訪問を通じて、
得られた情報の分析方法を習得できたと思うか？
(情報取得と理解・思考のための手法)



③ 事前準備や現地訪問を通じて、得られた情報に基づき、
自ら課題(問い)を設定することができたと思うか？
(思考力、判断力、表現力)



その他13の設問においても、全て10名以上の生徒が成長実感を感じていた

(出所) アンケート結果よりミライ研作成

第3節 生徒の地域愛の創出効果

地域愛創出効果に関しては、生徒達の喬木村に対する想いをプログラム開始直後、フィールドワーク実施直後、最終発表後にアンケート形式で調査を実施し、その回答結果の分析を行った。

1) 応援層としての関係性

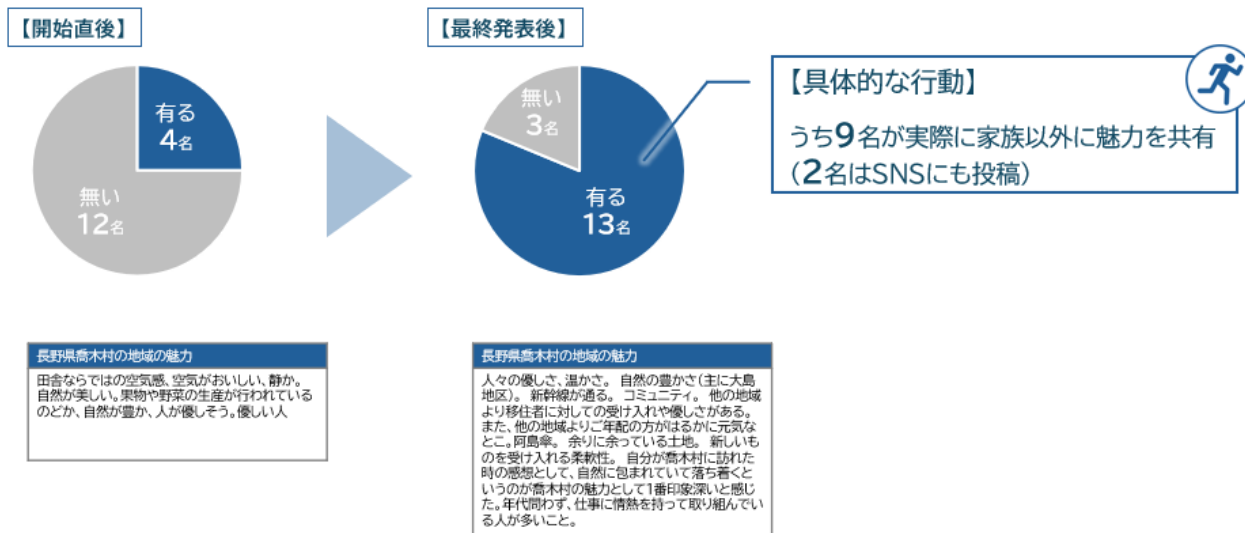
プログラム開始時点では、参加生徒 16 名のうち「喬木村の地域の魅力として思い浮かぶものがあるか？」という問いに対し「ある」と回答した生徒は 4 名のみであったが、フィールドワーク実施以降は 13 名の生徒が「ある」と回答している。魅力として具体的に思い浮かぶものも、開始時点では「自然が美しい」、「人が優しそう」といった抽象的な回答のみであったが、フィールドワーク以降の回答には「人の優しさ、温かさ」、「年配の方が元気なところ」、「新しいものを受け入れる柔軟性」といった、実際の交流経験から得られた住民の特性に変化していることや「阿島傘」や「新幹線開通後の利便性」といったより具体的な内容へと変化が見られた(図表 10)。

【図表 10】応援層としての関係人口化調査

応援層としての関係人口化調査

地域の魅力・特徴を理解し、地域資源へのコンタクト

Q 喬木村の魅力として思い浮かぶものはありますか？



（出所） アンケート結果よりミライ研作成

「喬木村での体験や魅力を誰かに実際に共有したか？」という問いに対しては、9名の生徒が「実際に共有した」と回答し、7名が家族以外の友人・知人に共有し、うち2名はSNS等で不特定多数への共有を行っていた。

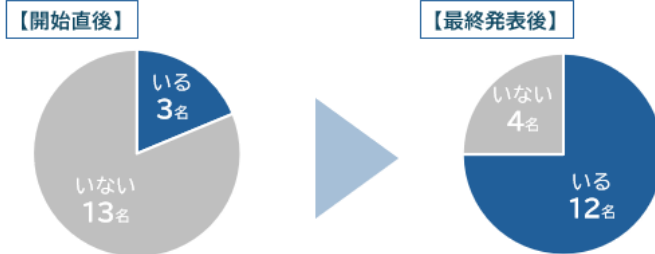
2) つながり・縁保有層、共創層としての関係性

フィールドワーク後の調査では、16名中12名が「喬木村に顔と名前が一致している人ができた」と回答し、うち10名が「喬木村在住の人やコミュニティと何らかの形で関わり続けたい」と回答し、9名が具体的に地域の方の名前とその理由も挙げていた。また、5名は実際に連絡先を交換し、1名はSNSのグループにも参加した（図表 11）。

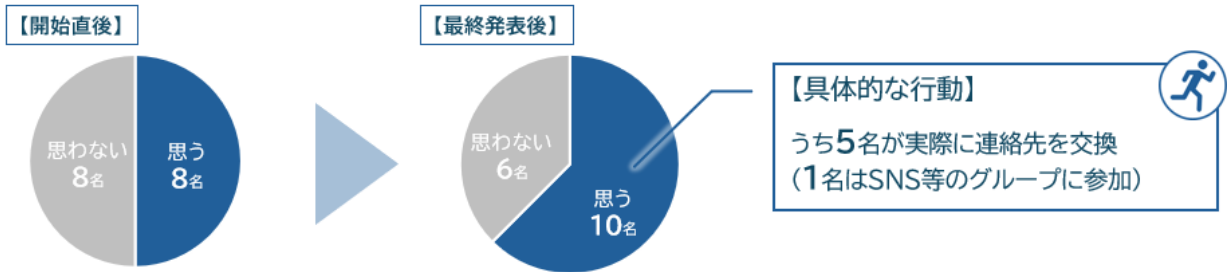
【図表 11】つながり・縁保有層としての関係人口化調査

つながり・縁 保有層としての関係人口化調査
(地域の人と双方向のコミュニケーション)

Q 喬木村在住の人で顔と名前が一致している人はいるか？



Q 喬木村在住の人やコミュニティと何らかの形で繋がりたいか？



(出所) アンケート結果よりミライ研作成

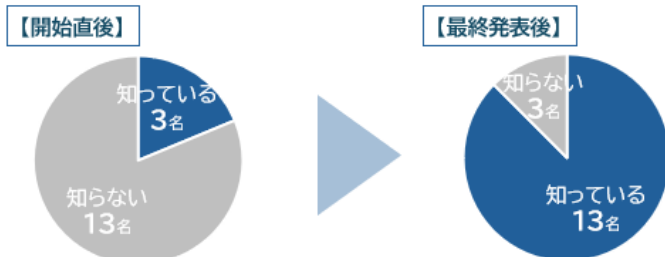
今回のプログラムに参加した生徒は元々地域課題に対する関心が高い生徒であり、プログラム開始直後の時点で16名中11名が「喬木村における地域課題解決に貢献したい」と回答していた。しかしその時点で「喬木村の地域課題を知っているか？」という問いに対して「知っている」と回答したのは3名であり、実際に「地域課題解決に貢献できるために自身が出来ることを調査した」と回答したのは2名であった。

最終発表後のアンケートでは16名中13名が「地域課題を知っている」と回答しており、その全員が「喬木村における地域課題解決に貢献したい」と回答。そのうち「地域課題解決に貢献できるために自身が出来ることを調査した」と回答したのは8名となった(図表12)。

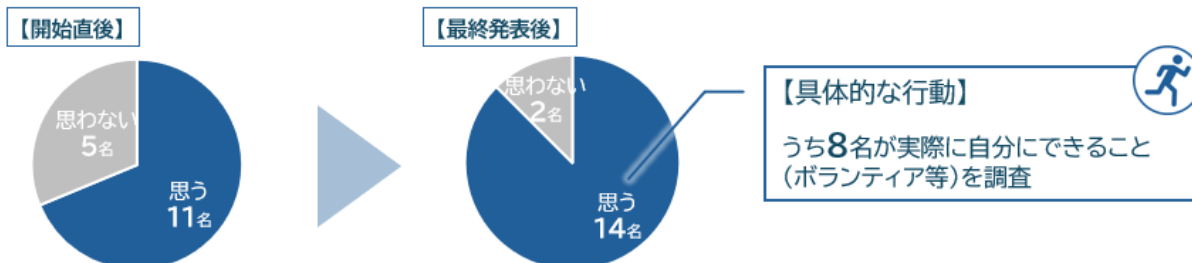
【図表 12】共創層としての関係人口化調査

共創層（地域の魅力・課題を自分事化）としての関係人口化調査
（新たな資源の創造・ミッション/パーパスを共有）

Q 喬木村の「地域課題」を知っているか？



Q 喬木村の地域課題に貢献したいと思うか？



（出所）アンケートよりミライ研作成

関係人口として「行き来する者」の種別には、個人と団体があり、関わり方は地域への入り込み方の強さにより、応援（地域の魅力・特徴を理解し、地域資源へのコンタクト）、つながり・縁（地域の人と双方向のコミュニケーション）、共創（地域資源の新たな創造・改変）の3種類があると述べた。プログラムの前後に行った生徒のアンケート結果の比較から、半数の生徒に関係性が一番深い「共創」に繋がる意識変容を確認できた。

第4節 住民の地域愛・シビックプライドの醸成効果

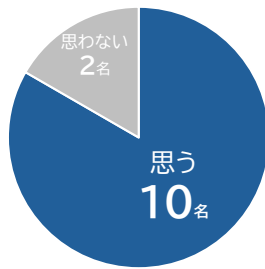
喬木村の住民に対しては、フィールドワークの受け入れ直後に生徒と交流のあった住民 12 名に対してアンケート調査を実施した。対象者の年齢や在住年数は多様であるが、いずれも地域振興や村の課題解決に取り組んでおり、全員が「喬木村の魅力や課題について、域外の方々に説明できる」と回答している。本フィールドワークにおいては、自らの取組に関する説明や意見交換を中心に、生徒の探究への伴走を依頼したが、実施後の意識変容は以下の通りである（図表 13）。

【図表 13】喬木村住民に対するアンケート結果

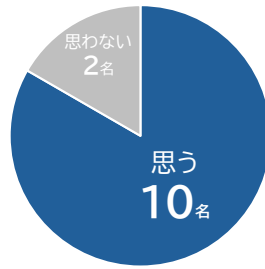
喬木村住民に対して（フィールドワーク実施直後の住民 12 名に対するアンケート結果）

Q フィールドワークへの関わりを通じて発生したご自身の意識変容について

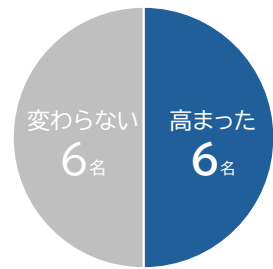
① 喬木村の魅力や課題に関して知識が深まった



② 自身が感じている村の課題への対応策や今後の活動へのヒントになった



③ 自身の喬木村に対する地域愛が高まった



（出所） アンケートよりミライ研作成

回答者のほとんどが、フィールドワーク受け入れ後に自身の村に対する理解が深まり、日々の活動のヒントになったと回答し、半数に自身の地域愛の向上が見られた。また、地区住民との交流会を行った高齢者率 85% の大島地区においては、受け入れ後に次回の企画案が住民側から役場に提出されるなど、域内のコミュニケーションの活性化にも寄与したことが伺えた。

第5節 調査結果から得られた示唆・課題

今回の実証を通じて、「地域越境型探究学習」が生徒の学習効果のみならず、生徒および住民の地域愛創出にも効果を有することが確認できた。特に、教育機関という団体の特性を活かし、「地域研究」・「特定テーマの学習/研修」という地域の魅力・課題を自分事化できる「関わりしろ」を介して地域に入り込むことで、短期間にも関わらず長期的になりえる関係性の構築が見られたのは特筆すべき事項だろう。具体的に喬木村におけるアクションを思い描くことで、将来的に取り組みたいことが明確になっていた生徒がいたなど、プログラムの各所で生徒たちの内省が見られたのも、将来を考える時期である高校生ならではの貴重な活動と言える。

また、喬木村の地域住民にとっても、域外の高校生の新鮮な角度からの意見を貰うことは、魅力の再認識や日々の活動のヒントとなりえることが確認できた。最終発表における生徒達の発表内容も、村の方々に向けての具体的な提言という形で展開されており、今後の村の発展に直接的に寄与する可能性も有している。

一方、実施にあたってはいくつかの課題も浮き彫りとなった。中でも「フィールドワークの滞在日数」、「フィールドワーク訪問回数」、「宿泊施設」の3つに注目し、以下に課題を示す。

1) フィールドワークの滞在日数

プログラムの時間をもっと長く設けて欲しいとのコメントが多く見られた。地域住民からは、「もっと生徒との意見交換の時間が欲しかった」との意見や、生徒からも「スケジュールに余裕を持ち、農業や暮らしの体験の時間を取りたい」との意見があった。生徒がより探究を深めるためには、地域での人との接点が重要となる。今回のフィールドワークは二泊三日の行程で、意見交換をできた住民の数は 10 名程度だったが、最終アンケートの結果からは「自ら問題を解決しようとしている人たちの人間性に憧れを持った」、「交流を通じて自分の将来像が具体的になった」など、住民との交流が生徒の学びに大きな影響を与えていたことが伺えた。可能であれば日程をもう少し長く確保し、交流の時間を十分に設けることが望ましいと考える。

2) 地域との継続的な交流機会

今回フィールドワーク前、フィールドワーク後、最終発表後の 3 回に分けてアンケートを実施したが、フィールドワーク直後から最終発表後の間に喬木村に対する居留意欲や地域課題への貢献意欲が低下している生徒が各 1 名確認されたことから、訪問後も地域に対する想いを維持するための仕掛けも必要である。具体的には、事後学習で探究を深めた後にも継続的に交流の機会を設けることである。生徒はフィールドワークで得た気づきから、事後学習において課題解決のための考察を行い、更に地域で直接確認したいことが生まれただろう。そこで、再度訪問の機会やオンラインで気軽に交流ができる仕組みがあれば、探究の深掘りという学習効果と、より深い地域愛の創出の双方が叶うと考える。

3) 宿泊施設

今回、喬木村内に十分な宿泊施設が無く、村外の宿泊施設を利用したため、移動時間確保などの調整が必要となった。

一方で、生徒たちは、農業に関心を持ったことをきっかけに、東京から移住してゲストハウスを開設した村外の宿泊施設のオーナーの想いに感銘を受けており、学びの機会となっていた。宿泊時の食事などを通じて、域内の食・農業の問題やその村での暮らしに対する理解を深める意味でも、農泊などを活用した域内の宿泊施設の確保が望まれる。

第5章 まとめ 地域越境型探究学習の普及に向けて学校と国・地域・企業への提言

第1節 地域越境型探究学習が生み出す価値

従来の探究学習の取組は、学習者である生徒および出し手側となる学校のニーズである教育的効果を捉えたものであるが、地域越境型探究学習の実施による価値は、教育効果をより高めるのみではなく、受け手側である地方自治体、住民、地域事業者に対しても波及し、その価値は社会的・経済的の両側面で創造されると考える。

学校としても、地域越境型探究学習の実施は、教育力・魅力の向上に繋がるだけではなく、学校単体では用意できないカリキュラムを獲得する機会となり、社会からの評判向上による生徒数の増加も期待できる。また、自治体にとっても地元への帰属意識や域外の人々の地域愛の醸成、地域企業の経済活性化による収入増が見込まれる

のみではなく、高齢化が進む地域住民と若者の交流機会の増加、生徒受入のために整備したインフラの生活者への転用、生徒の探究課題を通じた自治体への提言等、様々な形で地域活性化が期待できる。(図表 14)

【図表 14】探究学習による社会的価値と経済的価値

		社会的提供価値	経済的提供価値
出し手側	学校	■ 学校としての教育力・魅力の向上 ● 課題発見・解決能力を育成する場を確保でき、入試改革にも対応	■ 学校では用意できない企画の獲得 ■ 学校の魅力・評判向上による生徒数の増加
	生徒	■ 地域との幅広い人脈の獲得 ■ 社会・地域貢献の重要性を認識	■ 様々な経験を通して、自身のスキルアップ ● キャリアを通じた収入増等
受け手側	自治体	■ 地域理解に基づく学習者の地域内就職・移住の増加 ■ 地域課題解決の取り組みの活性化 ■ 域外人の地域愛の醸成 ■ 学生を通じた地域魅力の発信	■ 地域への愛着を受けた関係人口創出 ■ 地域企業の売上増加に伴う経済活性化・税収増 ■ 教員、学生やその家族等の地域愛の醸成に伴う消費増加・ふるさと納税額増加
	住民	■ 高齢化が進む地域住民と若者との交流機会の増加 ■ 地域社会・地域に関わる人の活動の活性化 ■ ヒアリングを通じた地域愛の再形成 ■ 来訪者向けインフラの生活者への転用(移動・安全等) ■ 生徒を通じた自治体への提言 ■ 地域コミュニティの活性化	■ 地域経済の活性化による働き口の多様化、収入増 ■ 地域産業課題解決による売り上げ・収入増 ■ SNS等を通じた学生世代の口コミ拡散による収入増
	事業者	■ 産業の課題解決の活性化 ■ 学生との対話による課題の再認識、別視点のインプット ■ 学生の産業への興味増進・雇用の増加	■ 学生の滞在に伴う宿泊業や飲食業の売り上げ増加 ■ 就業体験に伴う労働負担の減少 ■ 学生の施策による売り上げの増加

(出所) 各種リサーチより MURC 作成

上記を踏まえて、学校、地域、国・企業に対し、以下を提言する。

1) 学校への提言

今回のドルトン東京学園との協同実証を通じて、地域越境型探究学習の有用性が確認された。この学習方法は、公立高校を含む教育業界全体に広がるべきと考える。文部科学省の「今、求められる力を高める総合的な探究の時間の展開」にもあるように、予測困難な時代においては「答えのない課題に対して、多様な他者と協働しながら目的に応じた納得解を見いだしたりすることができる能力」が求められている。地域の過疎化が進む中で、地域との繋がりを持ち、将来的に「行き来する者」となりえる関係性を築き、自ら課題を解決する人材を育成するために、地域越境型探究学習プログラムは非常に価値がある。今回得た学びや課題を手引きとして参照頂き、各学校のカリキュラムとして参照されたい。

2) 地域への提言

地域越境型探究学習では、地域で精力的に活動する「ヒト」が探究学習のコンテンツとなることが明らかになった。つまり観光資源が整備しきれていない地域でも展開可能である。また、喬木村の大島地区のような高齢化が進む地方部でも、若者との交流機会を創出することで様々な効果が期待できる。若者の意見を取り入れることにより新たな地域への取組意欲が生まれ、地域住民のシビックプライドも醸成され、その取組を中心とした地域内のコミュニケ

ーションが活性化し、その取組がさらに外部にも発信されることによる新たな関係人口創出にも繋がる。さらに、地域越境型探究学習は、地域で活躍する人材を発掘する機会にもなる。実際、今回の取組では、喬木村の県職員の方から「地域のキープレーヤーを把握する良い機会になった」との声があった。こうした人材が可視化されることで、地域のキープレーヤー同士の新たな交流や取組が生まれることも期待される。地域の人材を地域資源と捉えた発掘の推進を期待する。

3) 国・企業への提言

フィールドワークの滞在期間は長い方が地域の方々との交流が深まり、複数回にわたるフィールドワークが、生徒の学習効果と地域愛創出には効果的であるが、宿泊費など資金面や地域越境型探究学習への対応といった地域側の受け入れ態勢の問題が存在する。地域活性の取組の一環として、官民の資金及び人的リソースによる支援があれば、中長期のフィールドワークの障壁が下がり、地域越境型探究学習の成果をより明確に示すことができるだろう。国の活用可能な補助金制度創出や、事業機会創出を目的とした企業の積極的な関与が望まれる。

第2節 NTT 東日本の今後の活動方針

NTT 東日本としては、より生徒の学習効果が高まるような ICT 技術の活用方法、生徒が地域と継続的に接点を維持出来るような仕組み作りを考えている。今回の実証においても、喬木村で事業を行いたいという生徒が現れたが、そういった生徒のアイデアを NTT 東日本等の企業が持つテクノロジーや知見を活かしてサポートし、実現に繋げていくことが出来れば、地域越境型探究学習の実施価値は更に向上すると見込まれる。

また、ICT 技術を活用した探究学習の成果は、個人の学習成果の蓄積に留まらず、他者の探究活動への参照・活用効果も期待できる。地域外から来訪した学習者の探究成果が、その地域の学生・住民の地域学習へのインプットとなる関係を創ることができれば、地域越境型探究学習を軸とした知識の連携が形成される。この連携により生成された「豊かな地域の知」が地域の魅力を高め、更なる関係人口の創出に繋がるとともに、その成果はその地域のみならず他地域にも波及し、日本全体で地域探究の取組が深まるのではないかと。NTT 東日本は、今後様々な関係者と連携し、「地域越境型探究学習を起点とした関係人口創出モデル」の確立・普及活動を進めていく。

-
- i ワデュケーションとは、work(仕事)、education(地域のことを学ぶ教育)、vacation(休暇)を組み合わせた事業のことを指し、一般用語のワーケーションの一形態として位置づけられる。
- ii 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)。三菱 UFJ フィナンシャル・グループとして、幅広いお客さまのパートナーとなり、国内外の経営・事業戦略、組織・人材戦略、マーケティング戦略、デジタル化、サステナビリティ経営、グローバル展開支援など、多様な課題にお応えする総合コンサルティングファーム。
- iii ドルトン東京学園中等部・高等部(所在地:東京都調布市、校長:安居長敏)
- iv 総務省による「これからの移住・交流施策の在り方に関する検討会報告書」。2018 年 1 月発表
- v 田中輝美著の「関係人口の社会学」。2021 年 4 月 25 日出版
- vi 文部科学省「今、求められる力を高める総合的な探究の時間の展開(高等学校編)」
- vii 文部科学省「今、求められる力を高める総合的な探究の時間の展開(高等学校編)」
- viii カフェのようなくつろいだ雰囲気の中でメンバーが自由に対話を行う手法 (PHP 人材開発「ワールドカフェとは? 目的や効果、進め方のポイントを解説」より引用)
- ix 事前に参加生徒全員が探究学習の成果について学内発表を行い、当日は生徒の内 5 名の代表者によりプレゼンが行われた。

(本レポート執筆者)

東日本電信電話株式会社 地域循環型ミライ研究所

チーフエバンジェリスト 阿部 寛之

エバンジェリスト 本間 愛佳

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 イノベーション&インキュベーション部

シニアマネージャー 名和 美南

アソシエイト 坂野 正季

ビジネスアナリスト 藤井 俊輔

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:東日本電信電話株式会社と明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。東日本電信電話株式会社までご連絡ください。